

第59期

定 時 総 会

(決 算)

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

2020年6月24日

一般社団法人 東海電友共済会

HP アドレス <http://www3.tokai.or.jp/denyukai/>

メールアドレス denyukai@yr.tnc.ne.jp

第 59 期 定時総会次第

1. 議 事

第 1 号議案 2019 年度事業報告の件

第 2 号議案 2019 年度収支決算承認の件

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書報告の件

以上

ごあいさつ

初夏の候、会員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

第 59 期定時総会開催にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当共済会の運営につきましては、日頃格別なご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

会員皆様方のご支援・ご協力の下、新たな事業年度を迎えることができますことを大変感謝いたしております。

さて、上期における日本経済は緩やかな景気回復基調にあり、雇用・所得環境の改善、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」の流れにありました。しかし、下期に実施された消費税率引き上げ時期より景気の伸びにかげり見え、更に新型コロナウイルス感染症の広がりにより景気は後退局面となりました。経済全体としては先行き不透明で、今後は感染症の終息や来期に開催する東京五輪・パラリンピックによる景気回復への期待が溢れる年となるよう期待するものです。

この様な経済環境の中、当共済会の経営環境は、事業基盤の会員数・被共済者数の減少が依然続き、厳しい状況が続くものと思われませんが、会員皆様方により良い共済事業を提供できるよう健全な事業運営を目指していく所存です。さらなるご支援、ご協力を賜わりたくお願い申し上げます。

2020 年 6 月

理事長 坂田 茂

第1号議案

2019年度事業報告

1. 一般事項

2019年度の日本経済は、緩やかな景気回復基調にあったものの、消費税率の引き上げ時期より景気回復に影を落とし、また、新型コロナウイルス感染症の広がりが追い打ちをかける形で景気後退局面に入り、感染症の終息時期が見えないところが更に経済全体の先行き不透明感をもたらし、経済成長に影響を及ぼしているものと思われます。

この様な経済環境の中、当共済会の会員の中には景気の先行き不安や後継者不在などを背景に事業基盤である会員数や被共済者数の減少が続き、さらなる基盤強化が求められています。

こうした環境の下、当共済会は非営利型の退職金共済事業を継続事業とし、災害補償共済（傷害総合保険）事業、包括共済事業の収益事業により会員皆様ニーズに合った、より良い共済を提供する事業を行ってまいりました。今後も会員皆様のご支援を賜りますようお願いいたします。

2. 退職金共済事業（継続事業）

本年度も景気回復の遅れ等を背景に廃業や高齢者の退職が見受けられるものの、当期中加入従業員115名、脱会121名、差引6名の減少となりました。

収入面では当期掛金収入1億8,859万円に対し支払退職金1億4,944万円があり、期末保有資産は前年度24億9,670万円から4,759万円増加し25億4,430万円となりました。

3. 災害補償共済事業（収益事業）

災害補償共済事業は当期加入従業員321名、脱会579名、差引258名減少し、依然として減少しています。

収入面では収益事業全体として制度運営費収入2,535万円、手数料収入2,458万円を確保できました。

また、平成24年度（2012年度）までの事故発生分の災害事故給付金支出1,350万円は、支払準備金より充当しました。災害事故の発生状況によっては共済事業運営に影響を及ぼしかねませんので事故防止に一層のご注意をお願いいたします。

災害補償共済事業については補償内容を充実させたプランを設定いたしております。経営者はじめ全従業員の方々の加入をお願いいたします。

事業報告附属明細書

2019年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項が」存在しないので作成しない。

2019年度庶務事項

年月日	内 容		摘 要
2019. 4. 23	監査会開催	平成30年度決算について	出席監事 4人
2019. 5. 27	理事会開催	平成30年度決算について	出席理事・監事19人
2019. 6. 14	代議員選任選挙管理委員会	2019年度改選代議員選任選挙について	出席理事・委員12人
2019. 6. 25	理事会開催	第58期定時総会の運営について	出席理事・監事19人
2019. 6. 25	第58期定時総会開催	平成30年度決算について	議決権代議員 26人 (内出席代議員 24人)
2019. 11. 5	監査会開催	2019年度中間監査	出席監事 4人
2019. 11. 27	常務理事会開催	当共済会の現状について	出席理事 11人
2019. 11. 27	理事会開催	当共済会の現状および 2020年度事業計画案について	出席理事・監事19人

設立登記 事業開始	昭和36年 8月 2日 昭和37年 1月 昭和45年10月	労働大臣認可 35労働省収第650号 退職金共済事業 災害共済事業
移行認可	平成25年 3月	内閣総理大臣認可 府益坦第4488号 (非営利型 一般社団法人)
新法人 設立登記	平成25年 4月 1日	退職金共済事業、災害共済事業等
参加協組	当 初 昭和38年11月 昭和42年 6月 昭和45年10月 昭和50年 3月 昭和50年 4月 昭和52年 9月 昭和53年12月 昭和54年 8月 平成元年12月	浜松・掛川 静岡・志太・榛原・南榛原 清水 静岡県東部 三重県 愛知県 (三河西部) 長野県 岐阜県 愛知県 (東三河) 愛知県 (豊田)

退職金共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	2019年3月	2020年3月	増 減	2019年3月	2020年3月	増 減
浜 松	84	82	△ 2	516	504	△ 12
掛 川	23	23	0	88	89	1
志 太 榛	37	33	△ 4	95	93	△ 2
南 榛	16	16	0	70	69	△ 1
静 岡	21	22	1	122	125	3
清 水	17	17	0	100	100	0
東 部	17	16	△ 1	38	37	△ 1
愛 知 県	26	26	0	75	79	4
三 重 県	83	83	0	238	243	5
長 野 県	55	55	0	281	277	△ 4
岐 阜 県	36	35	△ 1	97	99	2
そ の 他	10	10	0	30	29	△ 1
合 計	425	418	△ 7	1,750	1,744	△ 6

災害補償共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	2019年3月	2020年3月	増 減	2019年3月	2020年3月	増 減
浜 松	176	172	△ 4	916	913	△ 3
掛 川	80	76	△ 4	274	236	△ 38
志 太 榛	73	71	△ 2	252	244	△ 8
南 榛	27	27	0	104	107	3
静 岡	57	56	△ 1	268	252	△ 16
清 水	44	40	△ 4	200	182	△ 18
東 部	160	155	△ 5	595	592	△ 3
愛 知 県	77	75	△ 2	339	337	△ 2
三 重 県	437	420	△ 17	1,315	1,254	△ 61
長 野 県	264	248	△ 16	1,333	1,265	△ 68
岐 阜 県	320	312	△ 8	1,105	1,060	△ 45
そ の 他	9	9	0	29	30	1
合 計	1,724	1,661	△ 63	6,730	6,472	△ 258

業務上災害事故内訳表

2020年3月31日受付分

支 部	転落・転倒	交通事故	感 電	その他	合 計 うち死亡事故等	
浜 松	0	2	0	4	6	0
掛 川	1	0	0	0	1	0
志 太 榛	0	0	0	0	0	0
南 榛	2	0	0	3	5	0
静 岡	0	1	0	0	1	0
清 水	4	2	0	1	7	0
東 部	1	2	0	2	5	0
愛 知 県	1	0	0	0	1	0
三 重 県	5	3	0	3	11	0
長 野 県	3	1	0	1	5	0
岐 阜 県	1	3	0	2	6	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	18	14	0	16	48	0

退職金・災害給付金等支部別支払状況
2019年度

支 部 名	退職金共済		災 害 補 償 共 済						
	退 職 金		保険金 (保険会社扱い)		給 付 金 (注)		災害共済加入状況		平均年齢
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	男	女	
浜 松	38	59,004,431	11	1,836,200	4	1,560,000	772	141	51
掛 川	6	9,783,596	0	0	4	1,560,000	205	31	54
志 太 榛	9	8,554,636	0	0	0	0	196	48	55
南 榛 原	4	2,259,718	6	270,000	0	0	91	16	54
静 岡	7	4,738,159	1	400,200	0	0	206	46	55
清 水	3	4,199,919	6	617,000	0	0	147	35	51
県 東 部	3	1,747,320	8	906,000	0	0	523	69	54
愛 知 県	6	1,366,445	2	21,000	4	1,560,000	292	45	51
三 重 県	19	41,075,663	21	2,466,400	12	3,760,000	1,061	193	53
長 野 県	20	12,593,555	15	4,322,000	4	1,560,000	1,119	146	51
岐 阜 県	7	3,194,620	17	2,039,800	10	3,500,000	965	95	53
そ の 他	2	923,110	0	0	0	0	23	7	59
合 計	124	149,441,172	87	12,878,600	38	13,500,000	5,600	872	52

注. 平成24年度までの事故発生分に
対する給付

第2号議案

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	685,710,122	443,742,775	241,967,347
有価証券	70,000,000	320,000,000	△ 250,000,000
企業年金保険	2,439,481,136	2,389,403,592	50,077,544
未収金	11,218,648	10,483,357	735,291
貯蔵品	17,882	19,567	△ 1,685
流動資産合計	3,206,427,788	3,163,649,291	42,778,497
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
建 物	12,596,494	13,190,046	△ 593,552
減価償却引当預金	51,093,946	50,479,465	614,481
事務所新築等引当資産	60,564,101	60,535,751	28,350
特定資産合計	124,254,541	124,205,262	49,279
(2) その他固定資産			
土 地	20,134,140	20,134,140	0
付属設備	81,285	94,737	△ 13,452
什器備品	14,710	22,187	△ 7,477
電話加入権	283,100	283,100	0
その他固定資産合計	20,513,235	20,534,164	△ 20,929
固定資産合計	144,767,776	144,739,426	28,350
資産合計	3,351,195,564	3,308,388,717	42,806,847
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	2,697,237,350	0
災害補償共済支払準備金	47,730,887	61,230,887	△ 13,500,000
預り金	27,047,560	28,055,150	△ 1,007,590
未払消費税等	1,658,200	1,048,600	609,600
未払法人税等	3,311,800	2,716,500	595,300
賞与引当金	1,382,667	1,140,000	242,667
流動負債合計	2,778,368,464	2,791,428,487	△ 13,060,023
2. 固定負債			
預り出資金	1,100,000	1,100,000	0
固定負債合計	1,100,000	1,100,000	0
負債合計	2,779,468,464	2,792,528,487	△ 13,060,023
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	12,596,494	13,190,046	△ 593,552
指定正味財産合計	12,596,494	13,190,046	△ 593,552
(うち特定資産への充当額)	(12,596,494)	(13,190,046)	(△ 593,552)
2. 一般正味財産	559,130,606	502,670,184	56,460,422
(うち特定資産への充当額)	(111,658,047)	(111,015,216)	(642,831)
正味財産合計	571,727,100	515,860,230	55,866,870
負債及び正味財産合計	3,351,195,564	3,308,388,717	42,806,847

貸 借 対 照 表 内 訳 表

2020年3月31日現在

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	34,819,016	229,309,084	421,582,022	—	685,710,122
有価証券	70,000,000	0	0	—	70,000,000
企業年金保険	2,439,481,136	—	—	—	2,439,481,136
未収金	—	11,218,648	—	—	11,218,648
貯蔵品	—	—	17,882	—	17,882
法人経費未収金	—	—	13,916,121	△ 13,916,121	0
流動資産合計	2,544,300,152	240,527,732	435,516,025	△ 13,916,121	3,206,427,788
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
建 物	—	—	12,596,494	—	12,596,494
減価償却引当預金	—	—	51,093,946	—	51,093,946
事務所新築等引当資産	—	—	60,564,101	—	60,564,101
特定資産合計	—	—	124,254,541	—	124,254,541
(2) その他固定資産					
土 地	—	20,134,140	—	—	20,134,140
付属設備	—	—	81,285	—	81,285
什器備品	—	—	14,710	—	14,710
電話加入権	—	—	283,100	—	283,100
その他固定資産合計	—	20,134,140	379,095	—	20,513,235
固定資産合計	—	20,134,140	124,633,636	—	144,767,776
資産合計	2,544,300,152	260,661,872	560,149,661	△ 13,916,121	3,351,195,564
II 負債の部					
1. 流動負債					
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	—	—	—	2,697,237,350
災害補償共済支払準備金	—	47,730,887	—	—	47,730,887
預り金	—	27,047,560	—	—	27,047,560
法人経費未払金	3,486,179	10,429,942	—	△ 13,916,121	0
未払消費税等	—	1,658,200	—	—	1,658,200
未払法人税等	—	3,311,800	—	—	3,311,800
賞与引当金	—	—	1,382,667	—	1,382,667
流動負債合計	2,700,723,529	90,178,389	1,382,667	△ 13,916,121	2,778,368,464
2. 固定負債					
預り出資金	—	—	1,100,000	—	1,100,000
固定負債合計	—	—	1,100,000	—	1,100,000
負債合計	2,700,723,529	90,178,389	2,482,667	△ 13,916,121	2,779,468,464
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	—	—	12,596,494	—	12,596,494
指定正味財産合計	—	—	12,596,494	—	12,596,494
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(12,596,494)	(—)	(12,596,494)
2. 一般正味財産	△ 156,423,377	170,483,483	545,070,500	0	559,130,606
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(111,658,047)	(—)	(111,658,047)
正味財産合計	△ 156,423,377	170,483,483	557,666,994	0	571,727,100
負債及び正味財産合計	2,544,300,152	260,661,872	560,149,661	△ 13,916,121	3,351,195,564

正味財産増減計算書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定財産運用益	59,731	74,839	△ 15,108
②受 取 会 費	2,644,500	2,736,000	△ 91,500
③掛 金 収 益	188,593,900	188,002,400	591,500
④運 用 益	13,124,005	15,382,203	△ 2,258,198
⑤制度運営費収入	25,351,670	22,312,310	3,039,360
⑥手数料収入	24,580,970	25,156,908	△ 575,938
⑦雑 収 益	371,388	532,237	△ 160,849
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	13,500,000	17,050,000	△ 3,550,000
⑨受取寄付金	593,552	621,520	△ 27,968
経常収益計	268,819,716	271,868,417	△ 3,048,701
(2) 経常費用			
①事 業 費	192,480,798	250,349,604	△ 57,868,806
退職金	149,441,172	204,231,775	△ 54,790,603
給付金	13,500,000	17,050,000	△ 3,550,000
事務委託費	8,378,840	8,715,520	△ 336,680
給料手当	9,269,864	9,160,104	109,760
福利厚生費	2,307,066	2,537,610	△ 230,544
事務用品費	234,331	242,108	△ 7,777
光熱水料費	285,480	271,721	13,759
賃借料	184,760	0	184,760
通信運搬費	590,512	481,327	109,185
支払手数料	90,773	89,190	1,583
公租公課	2,698,180	2,078,629	619,551
安全教育費	4,567,500	4,747,400	△ 179,900
雑 費	932,320	744,220	188,100
②管 理 費	14,681,348	14,122,826	558,522
給料手当	4,455,136	4,475,063	△ 19,927
福利厚生費	1,153,362	1,268,618	△ 115,256
会 議 費	791,748	761,781	29,967
交 際 費	11,284	40,903	△ 29,619
旅費交通費	3,691,940	3,546,320	145,620
通信運搬費	295,214	240,631	54,583
事務用品費	117,150	121,038	△ 3,888
修繕費	57,240	0	57,240
印刷製本費	61,610	0	61,610
光熱水料費	142,721	135,842	6,879
賃借料	92,368	0	92,368
公租公課	586,038	612,833	△ 26,795
慶 弔 費	1,206,500	790,000	416,500
支払手数料	17,755	16,911	844
雑 費	2,001,282	2,112,886	△ 111,604
③減 価 償 却 費	614,481	641,594	△ 27,113
④前払保険料償却	0	9,865	△ 9,865
⑤賞与引当金繰入	1,382,667	1,140,000	242,667
経常費用計	209,159,294	266,263,889	△ 57,104,595
当期経常増減額	59,660,422	5,604,528	54,055,894
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
保険満期解約益	0	110,934	△ 110,934
経常外収益計	0	110,934	△ 110,934
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	110,934	△ 110,934
税引前当期一般正味財産増減額	59,660,422	5,715,462	53,944,960
法人税、住民税及び事業税	3,200,000	2,700,000	500,000
当期一般正味財産増減額	56,460,422	3,015,462	53,444,960
一般正味財産期首残高	502,670,184	499,654,722	3,015,462
一般正味財産期末残高	559,130,606	502,670,184	56,460,422
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 593,552	△ 621,520	27,968
当期指定正味財産増減額	△ 593,552	△ 621,520	27,968
指定正味財産期首残高	13,190,046	13,811,566	△ 621,520
指定正味財産期末残高	12,596,494	13,190,046	△ 593,552
III 正味財産期末残高	571,727,100	515,860,230	55,866,870

正味財産増減計算書内訳表

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①特定財産運用益	—	—	59,731	—	59,731
②受取会費	—	—	2,644,500	—	2,644,500
③掛金収益	188,593,900	—	—	—	188,593,900
④運用益	13,124,005	—	—	—	13,124,005
⑤制度運営費収入	—	25,351,670	—	—	25,351,670
⑥手数料収入	—	24,580,970	—	—	24,580,970
⑦雑収益	9,596	742	361,050	—	371,388
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	—	13,500,000	—	—	13,500,000
⑨受取寄付金	—	—	593,552	—	593,552
経常収益計	201,727,501	63,433,382	3,658,833	0	268,819,716
(2) 経常費用					
①事業費	154,367,843	38,112,955	0	—	192,480,798
退職金	149,441,172	—	—	—	149,441,172
給付金	—	13,500,000	—	—	13,500,000
事務委託費	1,408,550	6,970,290	—	—	8,378,840
給料手当	2,447,167	6,822,697	—	—	9,269,864
福利厚生費	458,506	1,848,560	—	—	2,307,066
事務用品費	46,571	187,760	—	—	234,331
光熱水料	56,736	228,744	—	—	285,480
賃借料	36,719	148,041	—	—	184,760
通信運搬費	117,358	473,154	—	—	590,512
支払手数料	37,532	53,241	—	—	90,773
公租公課	1,468	2,696,712	—	—	2,698,180
安全教育費	—	4,567,500	—	—	4,567,500
雑費	316,064	616,256	—	—	932,320
②管理費	0	0	14,681,348	—	14,681,348
給料手当	—	—	4,455,136	—	4,455,136
福利厚生費	—	—	1,153,362	—	1,153,362
会議費	—	—	791,748	—	791,748
交際費	—	—	11,284	—	11,284
旅費交通費	—	—	3,691,940	—	3,691,940
通信運搬費	—	—	295,214	—	295,214
事務用品費	—	—	117,150	—	117,150
修繕費	—	—	57,240	—	57,240
印刷製本費	—	—	61,610	—	61,610
光熱水料	—	—	142,721	—	142,721
賃借料	—	—	92,368	—	92,368
公租公課	—	—	586,038	—	586,038
慶弔費	—	—	1,206,500	—	1,206,500
支払手数料	—	—	17,755	—	17,755
雑費	—	—	2,001,282	—	2,001,282
③減価償却費	—	—	614,481	—	614,481
④前払保険料償却	—	—	0	—	0
⑤賞与引当金繰入	—	—	1,382,667	—	1,382,667
経常費用計	154,367,843	38,112,955	16,678,496	0	209,159,294
当期経常増減額	47,359,658	25,320,427	△ 13,019,663	0	59,660,422
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
保険満期解約益	—	—	0	—	0
経常外収益計	—	—	0	—	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	0	—	0
当期経常外増減額	—	—	0	—	0
税引前当期一般正味財産増減額	47,359,658	25,320,427	△ 13,019,663	—	59,660,422
法人税、住民税及び事業税	—	3,200,000	—	—	3,200,000
当期一般正味財産増減額	47,359,658	22,120,427	△ 13,019,663	—	56,460,422
一般正味財産期首残高	△ 203,783,035	148,363,056	558,090,163	—	502,670,184
一般正味財産期末残高	△ 156,423,377	170,483,483	545,070,500	—	559,130,606
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	—	—	△ 593,552	—	△ 593,552
当期指定正味財産増減額	—	—	△ 593,552	—	△ 593,552
指定正味財産期首残高	—	—	13,190,046	—	13,190,046
指定正味財産期末残高	—	—	12,596,494	—	12,596,494
III 正味財産期末残高	△ 156,423,377	170,483,483	557,666,994	—	571,727,100

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原則、償却原価法。ただし、重要性が乏しい時には取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び付属設備、什器備品・・・定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	13,190,046	0	593,552	12,596,494
減価償却引当預金	50,479,465	614,481	0	51,093,946
事務所新築等引当資産	60,535,751	28,350	0	60,564,101
合 計	124,205,262	642,831	593,552	124,254,541

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建物	12,596,494	(12,596,494)	(0)	(0)
減価償却引当預金	51,093,946	(0)	(51,093,946)	(0)
事務所新築等引当資産	60,564,101	(0)	(60,564,101)	(0)
合 計	124,254,541	(12,596,494)	(111,658,047)	(0)

4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,237,000	39,640,506	12,596,494
付属設備	808,500	727,215	81,285
什器備品	2,594,490	2,579,780	14,710
合 計	55,639,990	42,947,501	12,692,489

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当資産はありません。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	593,552
合 計	593,552

8. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 災害補償共済の代理店手数料及び制度運営費の未収金額

(単位 円)

科 目	金 額
災害補償共済	
代理店手数料未収金	5,583,658
制度運営費未収金	5,634,990
合 計	11,218,648

(2) 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,140,000	1,382,667	1,140,000	0	1,382,667
合 計	1,140,000	1,382,667	1,140,000	0	1,382,667

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

以上のとおりであります。

2020年6月24日

理事長	坂田	茂	理 事	角谷	徹
専務理事	藤井	信行	々々	新井	博
常務理事	前嶋	純	々々	高橋	勤
々々	松田	良克	々々	竹澤	隆国
々々	植田	浩行	々々	竹山	定志
々々	藤田	良彦	監 事	野秋	達生
々々	堀水	東志夫	々々	和田	博
々々	大高	敏睦	々々	倉澤	英行
々々	石原	和夫	々々	土屋	勤
々々	藤沢	一三			
々々	森	輝廣			

監 査 報 告

私たちは2020年4月22日に、2019年度の業務執行状況、貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書、公益目的支出計画実施報告書並びに関係諸帳票について監査しました結果、いずれも適法且つ正確なることを認めます。

2020年6月24日

監 事	野秋	達生
々々	和田	博
々々	倉澤	英行
々々	土屋	勤

第3号議案

公益目的支出計画実施報告書報告の件

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 元 年度(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	601,358,870 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	106,544,537 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	153,894,599 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	154,367,843 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	201,717,905 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	494,814,333 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ²	
当法人は、退職金共済契約を締結した事業主が雇用する従業員のために掛金を提出し、従業員の退職時に退職金を支給する共済事業を行っている。 一般社団法人へ移行する直前に多数の退職者があったこと、近年、定年延長に伴い、退職者数が減少していることから、支出額が見込み額より減少している。これに伴い今回の公益目的支出計画の実施計画を策定した際に想定していた公益目的支出の額と実際の額に、一時的に実施計画と差異が生じた。 なお、当事業年度末現在の61歳以上の従業員が全員退職したと仮定した場合の退職金要支給見込額は636,996千円で、その内65歳以上の従業員に係る見込額は428,248千円である。このことから、近年中に退職年齢に達することに伴う支出額の急速な増加が見込まれ、実施計画との乖離が解消されるものと考えております。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和3年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円
公益目的収支差額	466,984,002 円	153,894,599 円	544,814,669 円	106,544,537 円	622,645,336 円
公益目的支出の額	290,830,667 円	203,940,557 円	290,830,667 円	154,367,843 円	290,830,667 円
実施事業収入の額	213,000,000 円	203,384,603 円	213,000,000 円	201,717,905 円	213,000,000 円
公益目的財産残額	134,374,868 円	447,464,271 円	56,544,201 円	494,814,333 円	0 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

2020年度事務委託費支払一覧表

参考資料

単位:円

支 部 名	区 分	会員数	会員数割 委託 費	被共済 者数	被共済者数 割委託費	事務委託費計
浜 松	退 職	82	164,000	504	166,320	330,320
	災 害	172	344,000	913	301,290	645,290
	計					975,610
掛 川	退 職	23	46,000	89	29,370	75,370
	災 害	76	152,000	236	77,880	229,880
	計					305,250
志 榛 原	退 職	33	66,000	93	30,690	96,690
	災 害	71	142,000	244	80,520	222,520
	計					319,210
南 榛 原	退 職	16	32,000	69	22,770	54,770
	災 害	27	54,000	107	35,310	89,310
	計					144,080
静 岡	退 職	22	44,000	125	41,250	85,250
	災 害	56	112,000	252	83,160	195,160
	計					280,410
清 水	退 職	17	34,000	100	33,000	67,000
	災 害	40	80,000	182	60,060	140,060
	計					207,060
静岡県東部	退 職	17	34,000	38	12,540	46,540
	災 害	155	310,000	592	195,360	505,360
	計					551,900
東三河	退 職	2	4,000	5	1,650	5,650
	災 害	8	16,000	17	5,610	21,610
	計					27,260
三河西	退 職	24	48,000	74	24,420	72,420
	災 害	58	116,000	283	93,390	209,390
	計					281,810
豊 田	退 職	0	0	0	0	0
	災 害	9	18,000	37	12,210	30,210
	計					30,210
三重県	退 職	83	166,000	243	80,190	246,190
	災 害	420	840,000	1,254	413,820	1,253,820
	計					1,500,010
長野県	退 職	56	112,000	282	93,060	205,060
	災 害	249	498,000	1,270	419,100	917,100
	計					1,122,160
岐阜県	退 職	36	72,000	108	35,640	107,640
	災 害	313	626,000	1,068	352,440	978,440
	計					1,086,080
退職合計		411	822,000	1,730	570,900	1,392,900
災害合計		1,654	3,308,000	6,455	2,130,150	5,438,150
総 計						6,831,050

(注) 会員数、被共済者数は、2020年3月末の数字です。
事務委託費は、会員1人 2,000円、被共済者1人 330円で計算